

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年11月25日
信託期間	2013年11月25日～2023年11月13日（約10年）
運用方針	主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。
主要運用対象	米国小型株ツインα（毎月分配型） ・US Small Cap Equity Premium Fund受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。 US Small Cap Equity Premium Fund ・担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第11作成期
決算日

第61期	2018年12月12日
第62期	2019年1月15日
第63期	2019年2月12日
第64期	2019年3月12日
第65期	2019年4月12日
第66期	2019年5月13日

米国小型株ツインα （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国小型株ツインα（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第11作成期（第61期～第66期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

米国小型株ツインα（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第37期（2016年12月12日）	6,323	150	11.1	0.0	96.7	9,590
第38期（2017年1月12日）	6,248	150	1.2	0.0	96.1	11,831
第39期（2017年2月13日）	6,074	150	△ 0.4	0.0	96.9	13,406
第40期（2017年3月13日）	5,948	150	0.4	0.0	96.3	14,628
第41期（2017年4月12日）	5,647	150	△ 2.5	0.0	96.1	16,098
第42期（2017年5月12日）	5,704	150	3.7	0.0	96.0	18,154
第43期（2017年6月12日）	5,532	150	△ 0.4	0.0	96.8	18,722
第44期（2017年7月12日）	5,477	150	1.7	0.0	96.4	19,292
第45期（2017年8月14日）	5,010	150	△ 5.8	0.0	96.3	18,607
第46期（2017年9月12日）	4,976	150	2.3	0.0	97.4	19,118
第47期（2017年10月12日）	5,109	150	5.7	0.0	97.4	20,344
第48期（2017年11月13日）	4,929	150	△ 0.6	0.0	96.5	20,369
第49期（2017年12月12日）	4,905	150	2.6	0.0	96.5	21,458
第50期（2018年1月12日）	4,839	150	1.7	0.0	96.7	21,882
第51期（2018年2月13日）	4,424	100	△ 6.5	0.0	96.8	20,262
第52期（2018年3月12日）	4,469	100	3.3	0.0	96.6	20,070
第53期（2018年4月12日）	4,249	100	△ 2.7	0.0	96.5	19,120
第54期（2018年5月14日）	4,334	100	4.4	0.0	96.8	19,335
第55期（2018年6月12日）	4,373	100	3.2	0.0	96.6	19,080
第56期（2018年7月12日）	4,336	100	1.4	0.0	96.7	18,972
第57期（2018年8月13日）	4,256	100	0.5	0.0	96.7	18,654
第58期（2018年9月12日）	4,256	100	2.3	0.0	96.4	19,103
第59期（2018年10月12日）	3,787	100	△ 8.7	0.0	96.2	17,604
第60期（2018年11月12日）	3,773	100	2.3	0.0	96.9	18,168
第61期（2018年12月12日）	3,500	50	△ 5.9	0.0	97.0	17,559
第62期（2019年1月15日）	3,341	50	△ 3.1	0.0	97.0	16,218
第63期（2019年2月12日）	3,477	50	5.6	0.0	97.8	16,643
第64期（2019年3月12日）	3,512	50	2.4	0.0	97.5	16,416
第65期（2019年4月12日）	3,537	50	2.1	0.0	97.4	16,375
第66期（2019年5月13日）	3,458	50	△ 0.8	0.0	97.2	15,857

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第61期	(期 首) 2018年11月12日	円	%	%	%
		3,773	—	0.0	96.9
	11月末	3,714	△ 1.6	0.0	96.7
第62期	(期 末) 2018年12月12日	3,550	△ 5.9	0.0	97.0
	(期 首) 2018年12月12日	3,500	—	0.0	97.0
	12月末	3,227	△ 7.8	0.0	97.2
第63期	(期 末) 2019年 1 月15日	3,391	△ 3.1	0.0	97.0
	(期 首) 2019年 1 月15日	3,341	—	0.0	97.0
	1 月末	3,466	3.7	0.0	97.3
第64期	(期 末) 2019年 2 月12日	3,527	5.6	0.0	97.8
	(期 首) 2019年 2 月12日	3,477	—	0.0	97.8
	2 月末	3,585	3.1	0.0	97.8
第65期	(期 末) 2019年 3 月12日	3,562	2.4	0.0	97.5
	(期 首) 2019年 3 月12日	3,512	—	0.0	97.5
	3 月末	3,479	△ 0.9	0.0	97.5
第66期	(期 末) 2019年 4 月12日	3,587	2.1	0.0	97.4
	(期 首) 2019年 4 月12日	3,537	—	0.0	97.4
	4 月末	3,535	△ 0.1	0.0	97.5
	(期 末) 2019年 5 月13日	3,508	△ 0.8	0.0	97.2

*騰落率は期首比です。

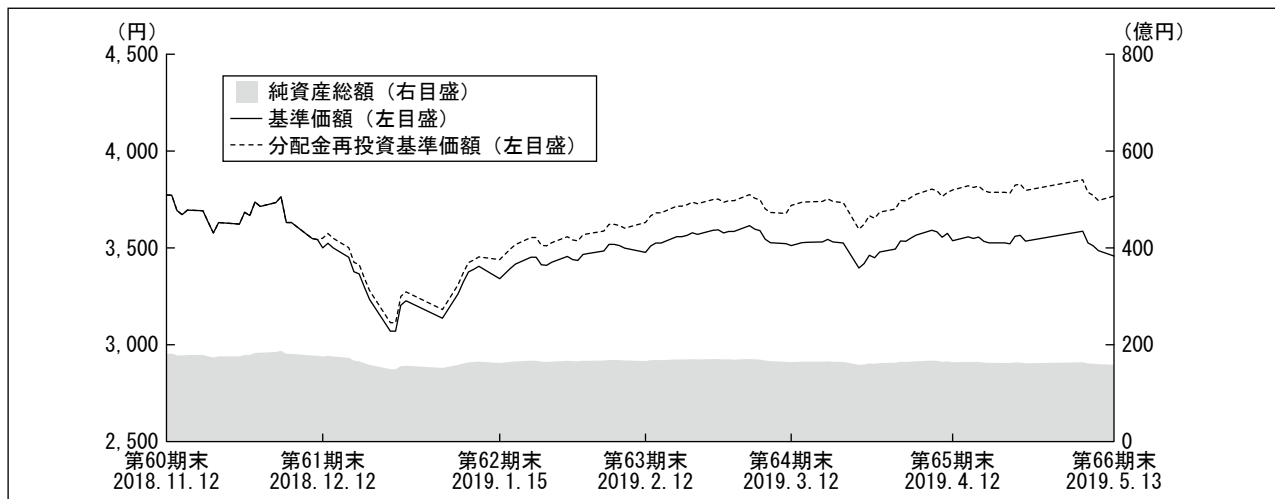
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国小型株ツイン α （毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第61期首：3,773円

第66期末：3,458円（作成対象期間における期中分配金合計額 300円）

騰落率： $\Delta 0.1\%$ （分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Small Cap Equity Premium Fundへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

米国小型株ETFの価格の上昇や、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略が要因となりました。

（下落要因）

為替相場が円高・米ドル安となったことが要因となりました。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

【投資環境】

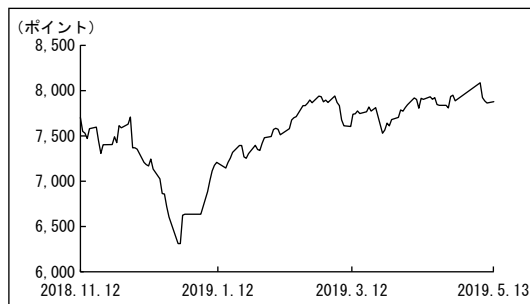
当作成期の米国株式市場ではS&P500種株価指数、ラッセル2000指数（配当込み）はともに上昇しました。

当作成期の米国株式市場は米国経済の減速懸念が高まるなか、米国の金融政策および財政政策に対する先行き不透明感が高まり、米国株式市場は2018年末にかけて大幅に下落しました。2019年に入り、米雇用統計、米ISM製造業景況感指数など米経済指標に改善が見られたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRB（米連邦準備制度理事会）の保有資産縮小を年内に終了する方向性が確認されたことなどから投資家心理が改善し米国株式市場は上昇に転じました。3月には、中国、欧州において経済成長率の下方修正が相次ぎ、世界経済の減速懸念が高まったことから株価上昇の勢いに一服感が見られましたが、4月は中国の経済指標の改善を受け、中国経済が底打ちしたとの見方が強まったことや、米国企業の好決算などを背景に米国株は堅調を維持しました。作成期末にかけては、米国政府が中国に対する追加制裁関税の税率引き上げを表明したことをめぐり、米中の対立が深まる懸念が強まり米国株式市場は軟調に推移しました。

為替相場では、米ドルは対円で下落しました。作成期初からしばらくの間はレンジ相場で推移していましたが、12月に入ると、FRBの金融政策運営の先行き不透明感、2019年の世界的な景気減速懸念、米中通商摩擦の激化への懸念など、さまざまな不確実性からベア・センチメント（弱気の投資家心理）が蔓延し、円高・米ドル安に大きくシフトしました。しかしその後、ベア・センチメントの一服に加え、米労働市場の堅調さを示す雇用統計、米国の利上げペース縮小期待、米中通商交渉の前進への期待を背景としたリスクセンチメントの改善が支援材料となり、米ドルは対円で再び上昇しました。3月には、FRBが年内利上げを見込んでおらず、バランスシートの縮小を9月で停止する考えを示し、米ドルが対円で売られました。市場予想を上回った3月の米ISM製造業景況感指数や米中通商協議に対する進展期待などが市場のセンチメントを押し上げ、米ドルは再び上昇しました。作成期末は、米国が対中関税を25%に引き上げるとの報道を受け、リスクセンチメントが悪化、安全資産と見られる円が買われ、円高・米ドル安基調で作成期を終えました。

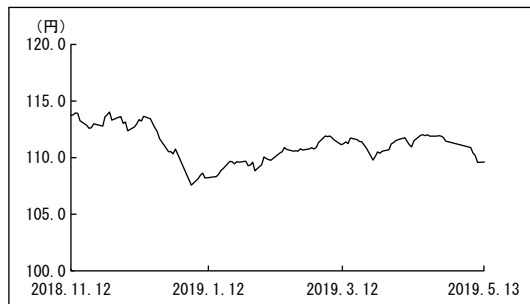
国内短期金融市場では、作成期初-0.25%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて-0.15%~-0.30%での動きに終始し-0.16%近辺で作成期末を迎えました。

ラッセル2000指数（配当込み）の推移



*ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

為替レート（米ドル／円）の推移



（出所：WMロイター）

米国小型株ツインα（毎月分配型）

【ポートフォリオ】

■米国小型株ツインα（毎月分配型）

主要投資対象であるUS Small Cap Equity Premium Fundを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

■US Small Cap Equity Premium Fund

当作成期のパフォーマンスは、株式カバードコール戦略による効果、米国小型株ETFの価格変動による効果、通貨カバードコール戦略による効果がプラスとなった一方、為替変動要因による効果がマイナスとなりました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第61期～第66期の各期において50円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2018年11月13日 ～2018年12月12日	2018年12月13日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年3月12日	2019年3月13日 ～2019年4月12日	2019年4月13日 ～2019年5月13日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	1.41	1.47	1.42	1.40	1.39	1.43
当期の収益 (円)	50	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	50	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額 (円)	4,472	4,423	4,373	4,323	4,273	4,223

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

今後の運用方針

■米国小型株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■US Small Cap Equity Premium Fund

2019年1-3月期の米GDP（国内総生産）は予想を大きく上回る結果となり、米国経済の強さが改めて認識されました。好調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や米国企業の業績、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測後退により投資家心理は下支えされ、米国株は堅調を維持するものと見られます。懸念材料としては、米国が中国に対し、制裁関税の引き上げを通告し、中国で株価が一時大幅に下落したことや、米中貿易摩擦が再燃して以降、米国債市場で再び米長短金利の逆転が観測されていることなどがあります。中国経済の下振れは、世界経済、金融市場の下振れに発展する可能性もあり、今後も米通商政策が株式市場に影響を与える状況が続きそうです。

担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ、米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨カバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって、当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第61期～第66期		項目の概要
	2018年11月13日～2019年5月13日		
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.740%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,501円です。
（投信会社）	(11)	(0.323)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(14)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	26	0.745	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

■投資信託受益証券

決 算 期		第 61 期 ～ 第 66 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	US Small Cap Equity Premium Fund	千口	千円	千口	千円
		25,853,502	3,476,912	26,761,940	3,517,038

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

組入資産の明細

2019年5月13日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
US Small Cap Equity Premium Fund	111,741,345	15,420,305	97.2
合 計	111,741,345	15,420,305	97.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 60 期 末	第 66 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	552	552	552

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（38,074千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年5月13日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	30,000 (30,000)	30,116 (30,116)	79.2 (79.2)	— (—)	— (—)	— (—)	79.2 (79.2)
合 計	30,000 (30,000)	30,116 (30,116)	79.2 (79.2)	— (—)	— (—)	— (—)	79.2 (79.2)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

米国小型株ツインα（毎月分配型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年5月13日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
80 政保道路機構	1.5000	6,000	6,004	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	10,000	10,000	2019/06/21
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,012	2019/07/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,040	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,059	2020/02/28
合計	—	30,000	30,116	—

投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項目	第66期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	15,420,305	95.2
マネー・マネジメント・マザーファンド	552	0.0
コール・ローン等、その他	772,598	4.8
投資信託財産総額	16,193,456	100.0

米国小型株ツインα（毎月分配型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年12月12日)	(2019年1月15日)	(2019年2月12日)	(2019年3月12日)	(2019年4月12日)	(2019年5月13日)現在
	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
(A) 資 産	17,937,330,735円	16,549,341,821円	16,930,133,117円	16,851,901,392円	16,737,815,598円	16,193,456,415円
コール・ローン等	897,074,550	815,495,623	444,081,987	710,251,772	765,449,641	772,598,673
投資信託受益証券（評価額）	17,039,703,836	15,733,293,960	16,278,774,878	16,007,077,044	15,955,124,506	15,420,305,669
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	552,349	552,238	552,238	552,183	552,183	552,073
未 収 入 金	—	—	206,724,014	134,020,393	16,689,268	—
(B) 負 債	377,955,817	330,743,774	286,991,960	435,421,525	362,060,321	335,810,569
未 払 金	76,633,456	36,936,394	—	2,131,700	—	63,441,447
未 払 収 益 分 配 金	250,812,614	242,703,889	239,356,194	233,737,357	231,484,214	229,290,589
未 払 解 約 金	28,444,800	28,487,189	28,338,492	179,878,839	109,353,222	21,977,830
未 払 信 託 報 酬	21,917,417	22,370,543	18,938,673	19,219,004	20,645,334	20,411,529
そ の 他 未 払 費 用	147,530	245,759	358,601	454,625	577,551	689,174
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,559,374,918	16,218,598,047	16,643,141,157	16,416,479,867	16,375,755,277	15,857,645,846
元 本	50,162,522,851	48,540,777,868	47,871,238,913	46,747,471,598	46,296,842,863	45,858,117,948
次 期 繰 越 損 益 金	△32,603,147,933	△32,322,179,821	△31,228,097,756	△30,330,991,731	△29,921,087,586	△30,000,472,102
(D) 受 益 権 総 口 数	50,162,522,851口	48,540,777,868口	47,871,238,913口	46,747,471,598口	46,296,842,863口	45,858,117,948口
1万口当り基準価額 (C/D)	3,500円	3,341円	3,477円	3,512円	3,537円	3,458円

*元本状況

期首元本額	48,157,234,331円	50,162,522,851円	48,540,777,868円	47,871,238,913円	46,747,471,598円	46,296,842,863円
期中追加設定元本額	2,816,588,666円	696,180,546円	568,998,544円	389,096,266円	659,737,319円	406,449,198円
期中一部解約元本額	811,300,146円	2,317,925,529円	1,238,537,499円	1,512,863,581円	1,110,366,054円	845,174,113円

*元本の欠損

	32,603,147,933円	32,322,179,821円	31,228,097,756円	30,330,991,731円	29,921,087,586円	30,000,472,102円
--	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

損益の状況

項 目	自2018年11月13日 至2018年12月12日	自2018年12月13日 至2019年1月15日	自2019年1月16日 至2019年2月12日	自2019年2月13日 至2019年3月12日	自2019年3月13日 至2019年4月12日	自2019年4月13日 至2019年5月13日
	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(A) 配 当 等 収 益	2,116,360,862円	△ 34,681円	△ 32,421円	△ 27,478円	△ 26,633円	△ 38,552円
受 取 配 当 金	2,116,397,374	—	—	—	—	—
受 取 利 息	192	487	348	502	866	265
支 払 損 益	△ 36,704	△ 35,168	△ 32,769	△ 27,980	△ 27,499	△ 38,817
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,185,072,586	△ 499,344,062	△ 900,282,247	△ 413,442,103	△ 369,124,370	△ 113,656,457
売 買 損 益	10,360,030	33,790,722	912,515,508	424,245,885	373,382,992	1,120,454
配 当 損 益	△ 3,195,432,616	△ 533,134,784	△ 12,233,261	△ 10,803,782	△ 4,258,622	△ 114,776,911
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,056,038	△ 22,516,722	△ 19,051,515	△ 19,325,028	△ 20,768,260	△ 20,528,117
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,090,767,762	△ 521,895,465	881,198,311	394,089,605	348,329,477	△ 134,223,126
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,026,207,097	△ 9,889,684,432	△ 10,383,146,143	△ 9,433,824,505	△ 9,054,222,131	△ 8,774,070,828
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 22,235,360,460	△ 21,667,896,035	△ 21,486,793,730	△ 21,057,519,474	△ 20,983,710,718	△ 20,862,887,559
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,051,239,159)	(9,895,214,221)	(9,892,755,643)	(9,748,726,150)	(9,800,425,690)	(9,794,735,428)
(信 託 報 酬 相 当 額)	(△ 32,286,599,619)	(△ 31,563,110,256)	(△ 31,379,549,373)	(△ 30,806,245,624)	(△ 30,784,136,408)	(△ 30,657,622,987)
(G) 計 (D+E+F)	△ 32,352,335,319	△ 32,079,475,932	△ 30,988,741,562	△ 30,097,254,374	△ 29,689,603,372	△ 29,771,181,513
(H) 収 益 分 配 金 (G+H)	△ 250,812,614	△ 242,703,889	△ 239,356,194	△ 233,737,357	△ 231,484,214	△ 229,290,589
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 32,603,147,933	△ 32,322,179,821	△ 31,228,097,756	△ 30,330,991,731	△ 29,921,087,586	△ 30,000,472,102
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 22,235,360,460	△ 21,667,896,035	△ 21,486,793,730	△ 21,057,519,474	△ 20,983,710,718	△ 20,862,887,559
(配 当 等 相 当 額)	(10,051,239,161)	(9,895,214,221)	(9,892,755,643)	(9,748,726,150)	(9,800,425,690)	(9,794,735,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 32,286,599,621)	(△ 31,563,110,256)	(△ 31,379,549,373)	(△ 30,806,245,624)	(△ 30,784,136,408)	(△ 30,657,622,987)
分 配 準 備 積 立 金	12,385,948,633	11,575,419,596	11,043,198,741	10,463,046,395	9,985,800,981	9,575,282,788
繰 越 損 益 金	△ 22,753,736,106	△ 22,229,703,382	△ 20,784,502,767	△ 19,736,518,652	△ 18,923,177,849	△ 18,712,867,331

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(A) 配当等収益（費用控除後）	2,094,305,078円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	10,051,239,161	9,895,214,221	9,892,755,643	9,748,726,150	9,800,425,690	9,794,735,428
(D) 分配準備積立金	10,542,456,169	11,818,123,485	11,282,554,935	10,696,783,752	10,217,285,195	9,804,573,377
分配可能額（A+B+C+D）	22,688,000,408	21,713,337,706	21,175,310,578	20,445,509,902	20,017,710,885	19,599,308,805
（1万円当り分配可能額）	（ 4,522.9）	（ 4,473.22）	（ 4,423.39）	（ 4,373.61）	（ 4,323.77）	（ 4,273.9）
収益分配金	250,812,614	242,703,889	239,356,194	233,737,357	231,484,214	229,290,589
（1万円当り収益分配金）	（ 50）	（ 50）	（ 50）	（ 50）	（ 50）	（ 50）

分配金のお知らせ

決 算 期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1万円当り分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Small Cap Equity Premium Fund
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資することに加えて、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>【米国小型株戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。 <p>【株式カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>【通貨カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Small Cap Equity Premium Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年4月30日 現在 (日本円)	2017年4月30日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	67,241,509	137,690,031
担保付スワップ取引（公正価値） （取得原価2018年：30,015,192,964円） （取得原価2017年：24,197,646,430円）	19,113,664,625	17,592,436,742
取引未収金	91,613,112	—
発行未収金	6,823,103	292,930,770
未収手数料	4,150,886	3,303,270
資産合計	19,283,493,235	18,026,360,813
負債の部		
買戻未払金	135,050,610	—
取引未払金	30,627,114	430,620,801
未払手数料	4,150,886	3,303,270
負債合計	169,828,610	433,924,071
受益者に帰属する純資産	19,113,664,625	17,592,436,742
発行済み受益証券	71,076,654,101	37,740,871,344
1口当たり純資産額	0.2689	0.4661

包括利益計算書

	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2017年4月30日に 終了した年度 (日本円)
手数料収入	11,767,488,679	4,548,562,011
担保付スワップ取引に係る純損失	(10,739,296,163)	(2,134,895,310)
収益合計	1,028,219,516	2,413,666,701
費用	69,351,282	37,859,465
費用合計	69,351,282	37,859,465
受益者に帰属する純資産の変動額（分配前）	958,868,234	2,375,807,236

米国小型株ツインα（毎月分配型）

受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
残高（2016年4月30日）	9,964,653,122
受益証券の発行	14,838,555,371
受益証券の買戻し	(5,075,876,441)
受益者への分配金	(4,510,702,546)
受益者に帰属する純資産の変動（分配前）	2,375,807,236
残高（2017年4月30日）	17,592,436,742
受益証券の発行	21,082,981,260
受益証券の買戻し	(8,822,484,214)
受益者への分配金	(11,698,137,397)
受益者に帰属する純資産の変動（分配前）	958,868,234
残高（2018年4月30日）	19,113,664,625

キャッシュフロー計算書

	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2017年4月30日に 終了した年度 (日本円)
営業活動によるキャッシュフロー		
受益者に帰属する純資産の変動	958,868,234	2,375,807,236
有価証券購入	(21,082,981,260)	(14,838,555,371)
有価証券売買益(1)	8,803,253,388	5,065,073,915
現金を含まない科目に係る調整： 担保付スワップ取引に係る純損失	10,739,296,163	2,134,895,310
現金以外の資産変動：		
取引未収金	(91,613,112)	4,535,161
未収手数料	(847,616)	(1,012,981)
未払金	(399,993,687)	403,948,544
未払手数料	847,616	1,012,981
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	(1,073,197,274)	(4,854,295,205)
投資活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行(2)	9,670,951,530	10,061,594,312
受益証券の買戻し(1)	(8,668,202,778)	(5,069,609,076)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	1,002,748,752	4,991,985,236
現金の期首残高	137,690,031	—
現金の期中減少額	(70,448,522)	137,690,031
現金の期末残高	67,241,509	137,690,031

(1) 有価証券売買及び受益証券買戻しには、19,230,826円（2017年は、10,802,526円）の取引費用を除く。

(2) 分配金は、再投資された。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期(2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

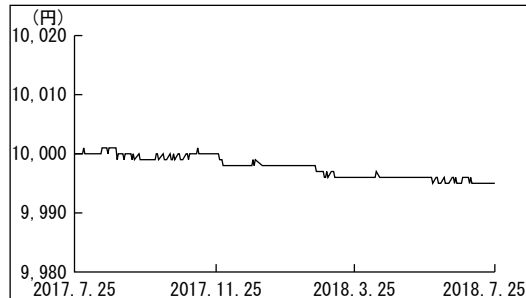
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		地方債証券	4,001 (4,000)
		特殊債券	51,488 (49,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売 買 損 益	△ 543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント